

これでいいのか県議会

県民の切実な要望は不採択 夫婦別姓を否定する意見書は採択

6月県議会最終日の7月4日、すべての知事提出議案が賛成多数で可決成立しました。山本のぶひろ県議は県育英資金滞納者を熊本県が提訴し一括返還を求める議案に反対しました。

各方面から提出されていた主な請願等の採決結果は下表のとおり。コメの価格暴落をくい止め、生産農家を守ることを求める農業団体からの請願や、全国最低水準の熊本県の最低賃金を引き上げるよう求めた労働組合からの請願などについて、山本県議は賛同しましたが、反対多数で不採択となりました。いつぼう、選択的夫婦別姓制度の実現を求める声に背を向ける、「夫婦親子同氏の維持を求める意見書」が提出され、自民党以外の党派が反対しましたが、賛成多数（一部無所属議員も反対）で採択されました。

提出された請願等と各会派の対応について (カッコ内の数字は各会派の議席数)	自民 (36)	公明 (3)	立民 (5)	共産 (1)
コメ価格暴落危機の改善を求める請願	×	×	○	○
有明海再生へ、和解協議の提案に賛同を	×	×	○	○
夫婦・親子同氏の維持を求める意見書	○	×	×	×
最低賃金の引上げと全国一律制度を求める	×	×	×	○
マイナンバーカードの普及、利活用促進	○	○	○	×

6月議会で予算化された 県民生活への主な支援策

◎ひとり親世帯に対する住宅支援資金

就労を通じた自立に向けて意欲的に取り組んでいるひとり親の方々に対する、住居の借上げに必要となる資金への、償還免除付きの無利子貸付制度。月上限4万円×12か月。一年就労継続なら一括償還免除されます。

◎まん延防止等重点措置の適用等により、甚大な影響を受けた中小事業者等への支援（一時金）

飲食店への時短要請等の影響により5月、6月の月間売上が前年、または前々年同月比で30%以上50%未満減少した中小事業者に対し、一時金が交付されます（50%以上減少の場合国の「月次支援金」

ちょっと待った！行政のデジタル化

個人情報を企業が利活用
プライバシー権を守るルール整備を

山本県議 反対討論で主張

6月県議会では、デジタル社会構築の大前提となるマイナンバーカード推進の意見書が採択されました。しかし、いま政府をあげて推進が図られているデジタル化は、本人が知らないうちに個人情報企業が活動に利活用される危険性ははらんでいます。

山本のぶひろ県議は意見書に対する反対討論に立ち、日本弁護士連合会（日弁連）もマイナンバーカード普及策の抜本的見直しを求めていることなどを紹介。プライバシー権を守るルール整備を求めました。

いつぼう、未来のデジタル社会のモデル都市として政府が推進しているのがスーパーシティ構想。県と人吉市が共同で名乗りを上げています。しかし構想のお手本としてきたのが、市民を監視する超監視社会の中国・杭州市です。山本県議は「被災地人吉を中国のような監視社会にしてはいけない」と強調しました。

の対象となります。くわえて、酒類提供停止要請に応じた飲食店と取引があり、5月、6月の月間売上が30%以上減少した酒類販売事業者には、さらに上乗せして一時金が交付されます。

◎県認証制度の基準に沿った衛生管理設備導入等（アクリル板やCO2測定機の設置等）に取り組む飲食店に対し、50万円を上限に支援。換気設備の改修には別途補助。

◎収入保険に加入する農業者への支援

収入保険の新規加入者負担の3分の1を助成（上限6万円）。既加入者で保険適用に伴う保険料区分変更が生じた場合による掛金の増加分のうち、加入者負担の3分の1を助成（上限1万円）。

※制度の詳細につきましては熊本県、もしくは山本のぶひろ事務所までお問い合わせください。

※熊本県の相談窓口&支援策の案内

◎新型コロナウイルス感染症専用相談窓口（24時間対応） 〓 096・300・5909

◎新型コロナウイルスワクチンに関する専門的相談窓口 〓 096・285・5622

◎時短要請、協力金に関する相談窓口（平日9時から17時まで） 〓 096・333・2828

◎中小事業者向け支援策ガイドブック（第8改訂版） 〓 熊本県のホームページから確認できます。

問い合わせ先は県商工政策課 〓 096・333・2313

◎男女共同参画相談室ライフ 〓 096・333・2666
◎外国人サポートセンター 〓 080・4275・4489

一般質問で県の姿勢をたずねる

山本のぶひろ県議

日本共産党の山本のぶひろ県議は6月県議会において一般質問に立ち、新型コロナ対策や災害対策の問題を中心に熊本県の姿勢をたずねました。

質問・要望項目

- ① コロナ禍の下で奮闘している医療機関への支援を
- ② 困っている方が相談できるワンストップの相談窓口設置を
- ③ 生活困窮学生への支援拡充を
- ④ 球磨川流域の堤防強化・かさ上げについて
- ⑤ 川辺川ダムの緊急放流資料を廃棄したことについて
- ⑥ 人吉市のスーパージン問題
- ⑦ 流域治水協議会への住民参加

水害を繰り返さないために

昨年レベルの大雨が発生しても人吉市街地を守る堤防かさ上げを

球磨川治水に関し、仮にダムを建設するとしても、完成までには長い年月がかかります。大雨はいつまた襲いかかってくるかもしれません。山本県議は、昨年の豪雨災

害レベルの大雨に対応できる治水対策を緊急に講じるべきだと訴え、応急的な水防施設の設置（上の写真は、山本県議が紹介した組立式洪水防止壁）なども含め、人吉市街地や中流域の対策強化を具体的に提案。宅地や堤防、橋梁、道路、肥薩線などのかさ上げを行なうよう求めました。

これに対し球磨川流域復興担当理事は「人吉市街地での堤防かさ上げは内水被害を広げる」などとしてかさ上げを拒否。山本県議は強く反発し、「ダム建設を前提にしたために、必要な治水対策を進めてこなかったこれまでの過ちを繰り返すのか」と追及しました。



一般質問を行なう山本のぶひろ県議

新型コロナウイルス感染症対策

学生への支援拡充を

山本県議は、コロナ禍で経済面や学校生活において、大きな影響を自らも受けている学生らが立ち上がり、食糧支援会な

ど開催している動きを紹介し、「安心して学生生活が継続できるように支援を」と主張。給付金事業の再度実施や学費減免の拡充など求めました。

ダムの緊急放流試算廃棄

流域住民にとって重大な情報隠ぺいする国・県の対応は不誠実

川辺川ダムの緊急放流を想定した説明資料を国交省が廃棄した問題について山本県議は、蒲島知事に対し、球磨川流域治水協議会を主催する側としての責任をたずねました。

蒲島知事は「文書は国が作ったもので県は関与していない」「協議会当日の資料に含めなかったことは県は知らない」「資料が廃棄されたことは報道で初めて知った」などと答弁。あまりにも無責任な答弁に、山本県議は答弁内容の矛盾も指摘し、再答弁を求めました。ダムの緊急放流問題は流域住民にとって重大な情報。日頃から「行政文書の管理は民主主義の基本」と語る蒲島知事の姿勢が疑われる問題です。

山本のぶひろ県議の一般質問は、熊本県議会のホームページから動画視聴できます。



欧州の河川に設置されている組立式の洪水防止壁。高さ5mの壁から市街地を守っています。(写真提供＝日本仮設株式会社)